

地元高校生の意識調査にみる ソーシャル・キャピタル醸成状況評価および提案

大森 真央¹・永村 景子²

¹正会員 茨城県土木部常陸太田工事事務所（〒313-0013 茨城県常陸太田市山下町 4119）
E-mail: cima17004@g.nihon-u.ac.jp

²正会員 日本大学生産工学部環境安全工学科専任講師（〒275-8575 千葉県習志野市泉町 1-2-1）
E-mail: nagamura.keiko@nihon-u.ac.jp

近年、大規模災害が頻発しており、震災復興を考える上で、地域コミュニティの存続、形成が重要である。内閣府では、平常時の若者の都市部への転出対策として、高校生が地域での取り組みに参加することを推奨している。こうした状況をふまえると、地域コミュニティの持続性を高めるために、地域の若者に活動の場を提供し、参画を促すことが重要だと考える。地域コミュニティの持続性を考える上では、ソーシャル・キャピタルの醸成が重要となっている。本研究は、若者が主体として活躍するコミュニティデザインを実践するとともに、その成果である若者によるソーシャル・キャピタルの醸成状況について、アンケート結果を用いて意識調査を評価・考察するものである。

Key Words: social capital, rural area, high school student, action research, regional activation

1. 背景・目的

近年、地震や津波、豪雨、火山等の大規模災害が頻発しており、その復旧・復興は時間経過に沿って、対応すべき課題が異なる。とりわけ復興を考える上では、地域コミュニティの存続、形成が重要である¹⁾。

また昨今、地方部では人口減少や少子高齢化、若者の都市部への転出といった課題に苦慮している。国土交通省は平常時における地域コミュニティの持続性についての懸念を示しており²⁾、今後の地域の存続には、地域コミュニティが重要であるといえる。内閣府では若者にIUJターンを促すために、高校生が地域での取り組みに参加することを推奨している³⁾。こうした状況をふまえると、地域コミュニティの持続性を高めるために、地域の若者に活動の場を提供し、参画を促すことが重要だと考える。

地域コミュニティの持続性を考える上では、人々の信頼・規範を共有したネットワークの構築であるソーシャル・キャピタルの醸成が重要となっている(図-1)。地域づくりにおけるソーシャル・キャピタルは、都市計画分野において重視される概念である。河上⁴⁾は「地域力を構成する主要な一要素であり、地域力を支え基盤となる」とし、吉村⁵⁾は「地域が持続的に活力を持ち続けるために必要である」と指摘している。

本研究は、若者が主体として活躍するコミュニティデザインを実践するとともに、その成果である若者によるソーシャル・キャピタルの醸成状況について、アンケート結果から意識調査を評価・考察するものである。

本稿は、2章に災害から現在までの取り組みを整理した。3章では本研究が対象とする地域づくりの概要を示すとともに、2017(平成29)～2018(平成30)年度に実施した意識調査アンケート結果を用いて分析を行い、4章で意識調査に基づきソーシャル・キャピタルの萌芽、地域コミュニティの持続に向けたコミュニティデザインの提案に関する考察を行った。

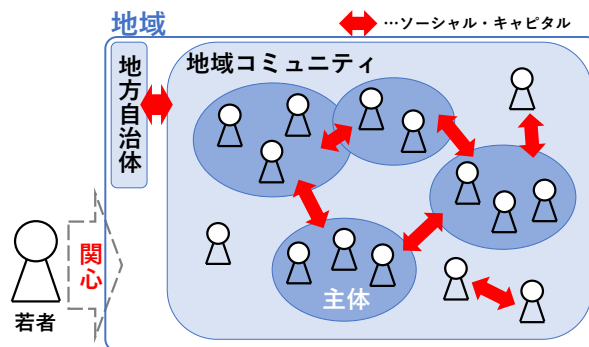


図-1 コミュニティと

ソーシャル・キャピタルの関係(筆者作成)

2. 災害から現在までの取り組み

2006(平成 18)年に薩摩地方北部を中心とした豪雨災害が発生した。その際、川内川流域では、河川の氾濫や土砂災害により、浸水被害が多発した。鹿児島県伊佐市曾木の滝周辺地域では、河川激甚災害対策特別緊急事業として、国土交通省河川整備事務所による曾木の滝分水路整備(復旧事業)が行われ、2011(平成 23)年に竣工した。

本研究チームは、復旧事業竣工を目前に控えた 2010(平成 22)年度から現在に至るまで、当該地域の自治体(伊佐市)、高等学校、NPO、地域コミュニティ、任意団体らと大学という地域内外の多様な主体と連携し地域づくりを実施している。2011(平成 23)年度から 3 回実施された「曾木はっけんウォーキング」は、曾木の滝周辺の地域資源を活用することを目的として、第 1 回は曾木の滝分水路の初公開イベントを兼ね実施した。当イベントは、曾木の滝分水路を含む曾木の滝周辺地域を歩くものであり、NPO を中心とした運営チームによって開催し、ソーシャル・キャピタルが萌芽するきっかけとなった。当イベントを第 2 回、第 3 回と重ねるにつれ、運営チームの主体数も増加し、ソーシャル・キャピタルも深化していった。第 3 回は鹿児島県立大口高等学校の生徒有志も加わり、運営することとなった。このイベントが実績となり、翌年以降は若者たちが地域貢献活動を行う場として、伊佐市最大級の催事である「もみじ祭り」の運営に高校生が参画することとなった。活動内容は変化したが、連携する主体は年々増加し、信頼関係を築き上げ、ソーシャル・キャピタルが醸成しているといえる。

以上に示したこれまでの取り組みは、その経過と関与する主体の変化から 3 つの時期に分けることができる(図-2)。①災害直後から曾木の滝分水路の供用が開始されるまでの「事業計画策定期」、②曾木の滝周辺地域活性化検討会が発足し、高校生が参画始めるまでの「まちづくり期」、③高校生の参画が本格化した「地域管理期」の 3 つであり、現在は「地域管理期」にあたる。また①～③は、明確には線引きできず、2 つの時期を横断

期間	年月	活動
事業計画策定期	2006(平成18)年 7月	薩摩地方北部を中心とした豪雨災害
	10月	曾木の滝分水路整備事業 【河川激甚災害対策特別緊急事業】
	2011(平成23)年 3月	曾木の滝分水路 完成
まちづくり期	12月	第1回 曾木はっけんウォーキング
	2012(平成24)年 7月	第2回 曾木はっけんウォーキング
地域管理期	2013(平成25)年	曾木の滝周辺地域活性化検討会
	2014(平成26)年 10月	第3回 曾木はっけんウォーキング
	2015(平成27)年 11月	第54回 もみじ祭り
	2016(平成28)年 11月	第55回 もみじ祭り
	2017(平成29)年 11月	第56回 もみじ祭り
	2018(平成30)年 11月	第57回 もみじ祭り

図-2 現在までの活動フロー(筆者作成)

しているものも存在する。ソーシャル・キャピタルは、「まちづくり期」の初期に萌芽し、現在の「地域管理期」まで深化し続けながら醸成している。

これらのことから現在までの 12 年間、取り組みを変えつつも継続し続けることができたのは、地域内外の多様な主体のソーシャル・キャピタルの醸成が要因であると考えられる

3. 地域づくりの概要・分析

(1) 地域活性化プロジェクト概要

本研究が対象としている地域活性化プロジェクトは、2014(平成 26)年から行っている事業であり、1 サイクル 1 年を要するため、2018 年度で 5 回目である。高校生に地域の文化・歴史を知ってもらいつつ、地域で行われている活動に主体的に関わる機会を設けている。対象は、鹿児島県立大口高等学校(鹿児島県伊佐市)の 1・2 年生有志の生徒(以下、高校生)である。大口高校は、伊佐市唯一の県立普通科の高校であり、市内在住者が多く在籍している。

(2) アンケート設計

本研究で実施している地域活性化プロジェクトへの参加を通して、高校生の地域意識がどのように変化しているのか、アンケート形式で調査し、その結果を分析した。アンケートは平成 29 年度、平成 30 年度(以下、H29、H30)の 2 年間、ともにプロジェクトに参加する前(事前アンケート)と終了時(振り返りアンケート)の 2 回ずつ行った。

事前アンケートは、プロジェクトへの参加動機を選択式と自由記述式の 2 種類を用いて確認した。振り返りアンケートは、「①地域活性化活動への参加意思(プロジェクト後も地域活性化活動をしたいのか)」、「②地域への貢献方法(どのような方法を用いて伊佐に貢献したいか)」、「③伊佐情報の発信意向(伊佐 PR の可否)」の 4 項目を確認した。「③地域情報の発信意向(伊佐 PR の可否)」は、地域で知ったことを自らの言葉で表現し、発信するという、高校生自身の思考・行動の昇華をとらえることを意図した項目である。

(3) 事前アンケート

図-3 は、「A.得意なことを活かしたい人」、「B.企画・構想・運営をやってみたい人」、「C.思いはあるが何をすれば良いか分からない人」、「D.お手伝いや作業を通して地域への貢献をしてみたい人」の中から 1 つ選択させ、直接シールを貼ってもらい視覚化した。H29 は「B.企画・構想・運営をやってみたい人(29 個)」、「D.

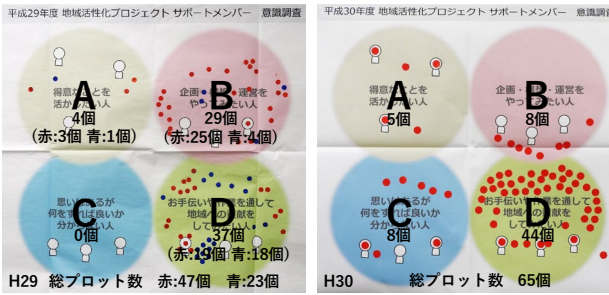


図-3 事前意識調査(筆者作成)

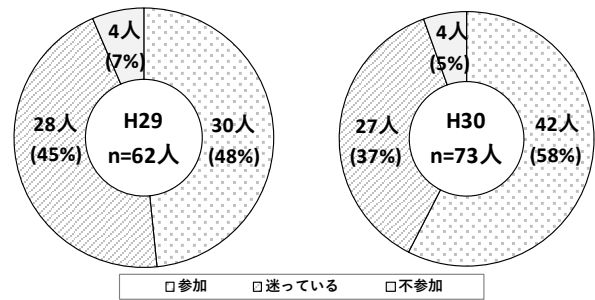


図-5 地域活性化活動への参加意思(筆者作成)

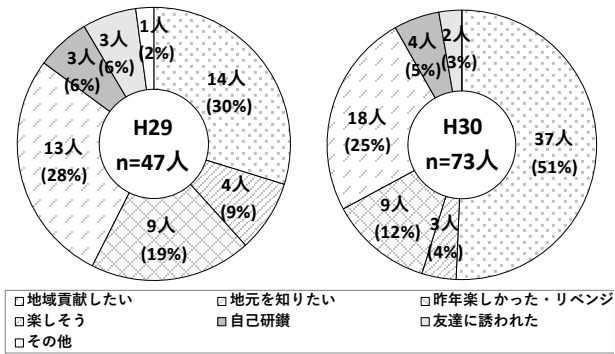


図-4 参加動機(筆者作成)

お手伝いや作業を通して地域へ貢献してみたい人(37個)で2分されていたが、H30は「D.お手伝いや作業を通して地域への貢献をしてみたい人(44個)」が4分の3を占めた。

図-4は、参加動機の自由記述を分類した結果をもとに作成した図である。「地域に貢献したい」、「ボランティアをしたい」などの記載があるものは「地域貢献したい」、以下同様に「地元を知りたい」、「昨年楽しかった・リベンジ」、「楽しそう」、「自己研鑽」、「友達に誘われた」の6項目に分けることができた。H29は「地域貢献したい(30%)」、「楽しそう(28%)」がほぼ同数であり、H30は「地域貢献したい(51%)」が最も多かった。また、昨年度までのプロジェクトを見たり、聞いたりしたことを前提に記述している人が多く見られた。これらのことから、H29よりH30の方が、プロジェクトの趣旨を理解した上で、地域貢献を目的に参加している高校生が多く、地域意識の高い高校生が多く参加していることがわかる。

(4) 振り返りアンケート

図-5は、プロジェクト以後の地域活性化活動への参加意思の調査結果である。H29の48%に対しH30が58%と約10%の割合で参加が増加しており、地域活性化活動に参加する意思が高くなっていることがわかる。

図-6は、プロジェクト以後の地域への貢献方法を調査し、H29、H30ともに「地産地消を心がける(48%、58%)」、「市内イベントに行く(74%、64%)」など、日常生活において比較的容易に実行できるものが過半数を

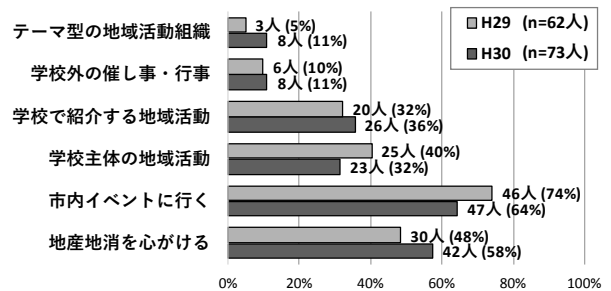


図-6 地域への貢献方法(筆者作成)

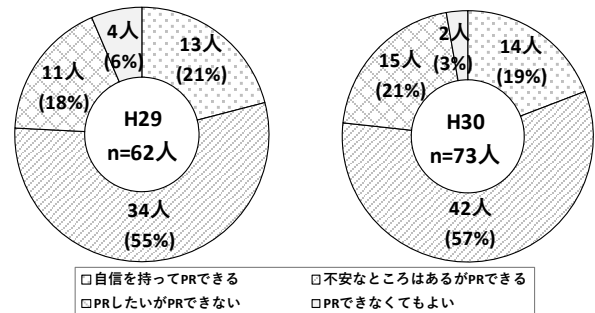


図-7 地域情報の発信意向(筆者作成)

超えた。また、「学校主体の地域活動」がH29(40%)よりもH30(32%)の方が低いのは、今年度の地域活性化プロジェクトにおいて、トラブルが生じたためだと考えられる。しかし、H30は「テーマ型の地域活動組織(11%)」や「学校外の催し物・行事(11%)」といった自発的な地域活動を選択した高校生が増加した。事前アンケートで確認した通り、地域意識が高い高校生の参加が多かったことが要因と考えられる。

図-7は、伊佐情報の発信意向を調査した。H29、H30ともに「自信を持ってPRできる(約20%)」、「不安なところはあるがPRできる(約55%)」、「PRしたいがPRできない(約20%)」を占め、約95%が他人にPRしたいという意識が高いといえる。また、学んだこと、身につけたことを昇華したいという気持ちの表れともとらえられる。

(5) まとめ

アンケート調査より、地域意識の変化を分析した。プロジェクト参加者は、参加前から地域意識が高いことがわかった。また、H29よりH30の方が自発的な地域活動

に興味をもっている高校生が多いことがわかった。H29, H30 とともに、今後の地域活動に対し意欲的であることも見て取れた。

4. 考察

(1) 意識調査にみるソーシャル・キャピタルの萌芽

2章に示したように災害が発生してから、今年度で12年が経過したが、形を変えながら現在まで継続できているのは、ソーシャル・キャピタルの醸成が続いていることが要因と考えられる。

3章に示した意識調査から、地域活性化プロジェクトに参加した高校生は、地域意識が高く、今後も地域活動に対し意欲的であることが見て取れる。参加動機に「先輩の話を聞いて」、「友達がやっているのを見て」など、プロジェクトが継続していることにより挙がる動機もあった。高校のイメージとしても地域活動が根付きつつあり、中学生の受験志望理由にもなっていることもわかっている。このような循環が起こることで、プロジェクトメンバーの新陳代謝が図られている。また、意欲的な回答をした高校生の中には、地域への貢献方法として、地域の劇団やダンスチームに加入している高校生もいることを把握している。プロジェクトを通じたソーシャル・キャピタルの萌芽に加え、プロジェクト後は別の主体への参画を考える高校生が現れる、という新たなソーシャル・キャピタルへの派生が見て取れる。以上のことから、高校生を含む多様な主体による地域活動が継続されることで若者によるソーシャル・キャピタルの派生・醸成が成り、地域の活力の増加に繋がり、ひいては地域コミュニティの持続に寄与すると考えられる。

(2) 地域コミュニティの持続に向けたコミュニティデザイン提案

前章に示した通り、意識調査では地域活性化プロジェクトに参加した高校生が、地域活動に関心を抱きイベントに出かけるなど、身の丈や興味に応じた機会を求めていることが伺える。こうした若者の存在を活用したコミュニティデザインとして、考える持続可能な体制が図-8である。D.プロジェクトアドバイザーという高校とは別に、高校生をサポートする人材や組織が必要と考えられる。プロジェクトOB・OGを中心とした若者の主体形成を行うことが良いのではないかと考える(図-8)。プロジェクトOB・OGが地域に戻り、B.地域の主体として動くことで、A.高校生とB.地域の主体との連携が途切れることなくソーシャル・キャピタルの醸成が続くと考えられる。なお現在まで、高校生を活用した地域活性化プロジェクトを5年間行った。成果として、高校生の

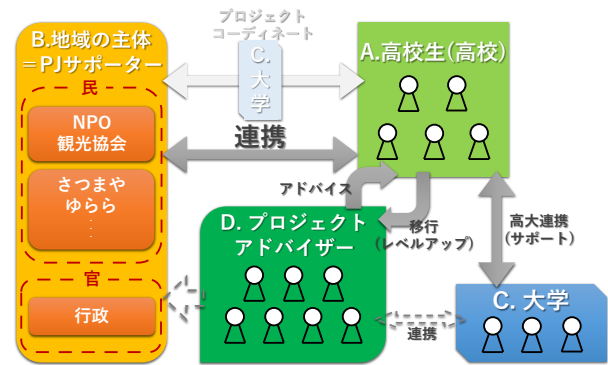


図-8 目標とする体制図(筆者作成)

地域への意識変化が見られ、またプロジェクトOB・OGが参加している様子が見られており、「D.プロジェクトアドバイザー」への展開が期待される。

5. 結論・課題

本研究は、若者が主体として活躍する地域コミュニティの形成のために、若者によるソーシャル・キャピタルの醸成状況について、評価・考察した。結論として、以下2点をまとめた。

- ・ 地域活動に参加している高校生の意識調査より、ソーシャル・キャピタルの萌芽をとらえることができた。
- ・ 地域コミュニティの持続に向け、若者主体のコミュニティデザイン体制を提案した。

今後の課題として、プロジェクト後、進路選択や日常生活にどのような変化が生じているか、プロジェクトOB・OGを追跡し、ソーシャル・キャピタルの派生として現在どのような活動を行っているのか把握、分析を実施する必要がある。

謝辞：鹿児島県立大分高等学校、伊佐市観光特産協会、NPO 法人バイオマスワークあつたらし会のみなさまには、地域活性化プロジェクトに多大なご協力を頂きました。記して謝意を表します。

参考文献

- 1) 鈴木孝男：復興まちづくり推進員を介した地域コミュニティ再生，建築雑誌，vol.127，2012
- 2) 国土交通省：国土交通白書 2017
- 3) 内閣府：まち・ひと・しごと創生基本方針 2018
- 4) 河上牧子：「地域力」と「ソーシャル・キャピタル」の概念に関する計画論的一考察，日本都市計画学会都市計画論文集，No.40-3(2005)pp.205-210.
- 5) 吉村輝彦：「都市計画とソーシャル・キャピタル(社会関係資本)」，高見沢実編，都市計画の理論，学芸出版会(2006) pp.169-193.

(2019. 3. 10 受付)